

令和 2（2020）年度ウスメバル日本海北・中部系群の資源評価

水産研究・教育機構 水産技術研究所

参画機関：青森県産業技術センター水産総合研究所、秋田県水産振興センター、山形県水産研究所、新潟県水産海洋研究所、富山県農林水産総合技術センター水産研究所、石川県水産総合センター、福井県水産試験場、京都府農林水産技術センター海洋センター、兵庫県立農林水産技術総合センター但馬水産技術センター

1. 調査の概要

青森県～兵庫県の各府県により漁業種別漁獲量調査が実施されており、漁獲量の変動等から資源動向を判断している。また、新潟県では体長組成調査、年齢組成が調査されている。

2. 漁業の概要

府県別漁獲量の推移を図 1 に示す（石川県は主要 10 港の値）。2019 年における調査対象海域全体の漁獲量は 1,039 トンであり、青森県の漁獲割合が最も多い（2019 年は 47%）。7 府県の漁獲量が利用可能な 1995 年以降の合計漁獲量は、数年周期で増減を繰り返しており、1998 年と 2010 年には 1,200 トンを超える高い値を示した。2010 年以降は急減し、2012 年～2015 年にかけては 700 トン前後で推移したが、以降、再び増加し、直近 2 年の漁獲量は約 1000 トンとなっている。

なお、漁獲割合が最も多く、長期間の漁獲量が利用可能な青森県では 1960 年代～1970 年代にかけて大きな増減を繰り返しながらも豊漁時には約 1,000 トンの高い値を示したが、1980 年代には減少し、以降、1990 年代半ばまで概ね 500 トン未満で低迷した。1995 年以降の増減は対象海域全体の推移とほぼ一致している。

漁業種別では刺し網および釣り・延縄漁業による漁獲量が大部分を占める（図 2）。また、山形県をモデルとして 1990 年代に実施された遊漁の実態調査から推定された青森～新潟県および京都府の 5 府県における遊漁による総釣獲量は、対象府県の総漁獲量の 30～50% に相当するとされている（青森県・秋田県・山形県・新潟県・京都府 2001）。さらに、京都府沿岸においては、2007～2010 年における遊漁船による平均釣獲量が、同期間の平均漁獲量の 1.3 倍にあたりと推定されている（山崎ほか 2013）

3. 生物学的特性

調査対象水域におけるウスメバルの生物学的知見については、「メバル類の資源生態の解明と管理技術開発」（2001）および「輪島地区における刺網漁業の実態とウスメバルの資源生態に関する調査報告書」（2003）に詳述されており、その概要は以下の通りである。

(1) 分布・回遊

日本海側における本種の分布域は、青森県から対馬海峡を経て釜山周辺に至る海域であり、水深 50～200 m の岩礁域（天然礁）が主な漁場となっている。また、稚魚期に流れ藻に

付随して移動回遊することが知られており、日本海側では着底までにかかなりの距離を北上移動すると考えられている。着底後の回遊については、標識放流調査および漁獲動向の解析により顕著な南下回遊の事例が報告されており、広域回遊資源であることが示唆されている。

(2) 年齢・成長

青森県、秋田県および京都府の試料から算出された成長式に基づく各年齢時の尾叉長は1歳で8 cm、2歳で13 cm、4歳で21 cm、6歳で25 cmであり、雌雄による成長差は見られない。寿命は10歳以上であると考えられる。

(3) 成熟・産卵

本種は卵胎生魚である。日本海における産仔時期は2～5月で、西部で早く、北部で遅い傾向が認められる。成熟年齢は主として4歳魚以降（3歳魚の一部を含む）である。

(4) 被捕食関係

食性は成長に伴って変化し、仔稚魚期や1歳魚ではカイアシ類を、2歳魚ではカイアシ類に加えてヤムシ類を、3歳魚ではこれらに加えて端脚類を、4歳魚以上ではオキアミ類を主に摂餌している。なお、捕食者に関する情報は知られていない。

4. 資源状態

1995年以降の合計漁獲量の最高値（1998年、1,299トン）と最低値（2014年、661トン）を3等分した、874トンおよび1,086トンをそれぞれ低位と中位、中位と高位の境界値とし、直近年の漁獲量から資源水準を判断した。2019年の合計漁獲量は1,039トンであり、資源水準は中位と判断された。また、直近5年間の推移から資源動向は増加と判断した。なお、富山県および福井県を含めた対象海域全体の漁獲量が得られたのは2019年のみであるが、これらの2県の漁獲量は計49トンで全体に対する漁獲割合は小さいことから、資源水準・動向は、これらの2県も含めた値で判断した。

一方、府県別での漁獲割合が最も多く、1961年以降の漁獲量が利用可能な青森県の漁獲量を用いて同様の検討を行った場合も、2019年の資源水準・動向は中位・増加と判断されるが、この場合の資源水準は低位との境界付近となっている。

5. 資源回復に関するコメント

本系群に属する府県においては、刺し網の網目制限や小型魚の荷受け制限による小型魚の保護が行われている。一方、秋田県では、釣り漁業による小型魚の漁獲割合が刺し網と比べて高いことが報告されているほか、各府県で遊漁による釣獲が相当量あると考えられている。

本系群における2019年の資源水準・動向は中位・増加と判断されたが、小型魚の漁獲は、資源水準の維持・増大に必要な親魚量の確保および魚価の側面からも望ましくなく、釣り漁業においても、小型魚の漁獲割合を低減する管理方策を講じることが重要である。さらに近年における遊漁による釣獲の実態についても明らかにする必要がある。

6. 引用文献

- 青森県水産試験場・秋田県水産振興センター・山形県水産試験場・新潟県水産海洋研究所京都府立海洋センター(2001)メバル類の資源生態の解明と管理技術開発.水産業関係特定研究開発促進事業総括報告書, 101pp.
- 石川県水産総合センター(2003)輪島地区における刺網漁業の実態とウスメバルの資源生態に関する調査報告書(平成 10～14 年度複合的資源管理型漁業促進対策事業結果), 24pp.
- 山崎 淳・辻 秀二・濱中雄一(2013) 京都府沿岸域における遊漁船による釣獲量推定(資料), 京都府海七研報, **35**, 25-46.

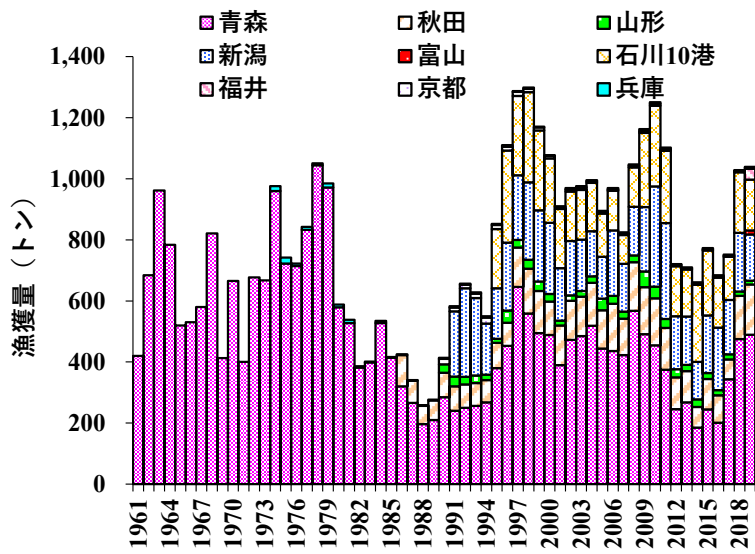


図1. 府県別漁獲量の推移（各府県データ）

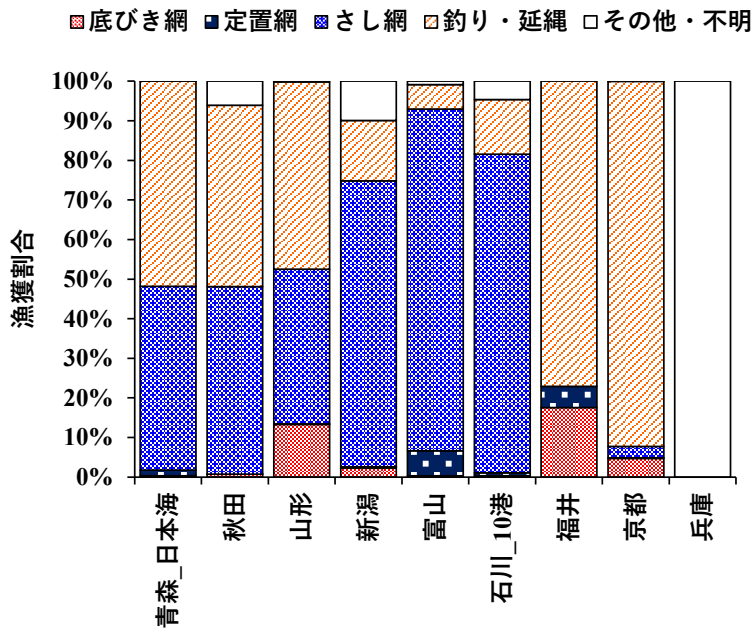


図2. 2019年の県別漁業種類別漁獲量割合（各府県データ）

※福井県データにおける「釣り・その他」区分の漁獲量については、「釣り・延縄」に分類した。